

先生、その“沈黙”が 誰かの未来を奪っているかもしれません

那覇市立病院 腎臓・リウマチ科 部長 上原 圭太



伝えたいこと

- ①日本の医療の素晴らしい発展の中で、唯一移植医療だけが多くの誤解に負けている！
- ②日本人の約4割が臓器提供の意思を持っているが、1割しか表明していないために多くの意思が埋もれている！
- ③臓器提供が適応となる患者を把握し、家族へその意思確認を行うことで未来に繋がる！

1. 臓器移植、日本と世界とのギャップ

臓器移植は、臓器不全の患者へ他人の健康な臓器を移植して元気にさせる治療法であり、臓器提供者の存在なしでは成立しない医療です。日本は諸外国と比べ、その提供数が極端に低く、先進国の中では最下位に位置しています（補足資料図1；QRコード参照）。その理由はこれまでも色々と言われてきていますが、私は医療者の移植医療に対する知識不足が大きいと感じており、これは様々なこれまでの背景に起因すると思われます。この背景に関しては割愛しますが、その結果、日本の医療の素晴らしい発展の中で、唯一移植医療だけが多くの誤解に負けてしまっています。この状況を打破するには、まず我々医療者が移植医療についてもう少し知る必要があると思います。

2. 我々が知るべきこと、すべきこと

まず、我々が知るべきことは、臓器移植には4つの権利があることです（補足資料図2；QRコード参照）。臓器提供をする or 提供しない権利と、臓器提供を受ける or 受けない権利と実にシンプルです。臓器提供を受けたいと願う臓器不全の患者は日本にも多くいることは皆さんもご存知だと思います。そして、臓器提供をしたいと考える人も実は4割いることが、内閣府の世論調査で分かっています（2017年・2021年）。ただし、残念ながら意思表示をしているのは1割程度にとど

まり、多くの意思が埋もれてしまっています。その意思をどうやって汲み取るか？そこが大事なポイントになります。そもそも、臓器提供が適応となる患者はそんなに多くないため、適応となる患者を把握することが重要です。私は大まかに3点を確認すればよいと伝えています（図1）。

臓器提供の対象となる患者は重症患者であり、まずは全力で治療に臨むことが何よりも大事であり、誠心誠意それに尽くします。しかし、状況が好転せず終末期医療を考える時に、その一環として臓器提供を想起し、図1の基準を満たすかを確認します。基準を満たしていた際に家族へ本人の臓器提供への意向を確認することで、その意思は埋もれずに済み、結果的に臓器提供に至れば臓器不全患者の未来に繋がるのです。


ここで、「自施設は臓器提供の対象施設ではないから関係ない」と感じないで欲しいと思います。これは自分の患者だけでなく、自分の大切な人が臓器不全や臓器提供の対象になる可能性があるからです。やはり、医療者である以上、医療の1つである移植医療について最低限度の知識を持つべきだと思います。

補足資料はQRコードから
確認できます



臓器提供に関する主な基準

チェックポイントは3つ!



1. 年齢

70歳以下が望ましい
(臓器によって異なる、角膜は年齢制限なし)

2. 感染症

① 全身性の活動性感染症(敗血症)がない
② HIV抗体・HTLV-1抗体・HBs抗原が陰性

3. 悪性腫瘍

5年以内に悪性腫瘍(一部を除く)がない

※詳細は日本臓器移植ネットワーク資料を参照 →




図 1

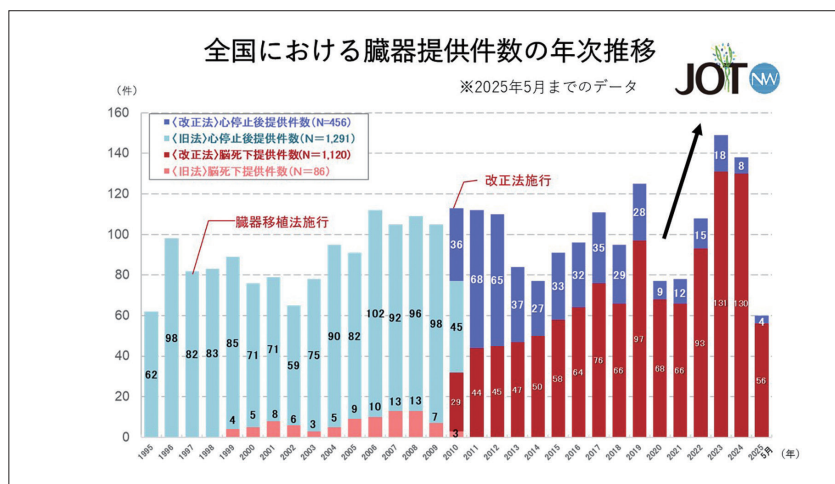


図 2

3. 変わってきていること

2019年度より、厚生労働省主導で各地域の臓器提供の拠点となる施設が地域で連携を組み、サポートしていく事業(臓器提供施設連携体制構築事業)が始まっています。2022年度より、当院は沖縄県の拠点施設として連携施設と定期的な情報交換・支援を行っています。また、2024年度の診療報酬改定では、DPCの機能評価係数の1つの項目として「臓器提供の実施」が初めて評価対象に追加されました。これは、国として臓器提供推進へ本格的に舵取りを始めたことを示唆しています。少しずつ脳死下臓器提供が増えており、2023年は過去最高の131人、2024年も130人と高水準を維持しています(図2)。沖縄県でも提供数が増えていると言いたところですが、まだ残念ながら以前よりも増えているとはいえない状況です(補足資料図3; QRコード参照)。しかし、近年ドナー情報数は増加傾向にあり、その情報は以前

よりドナー適応基準(図1)を踏まえた内容が多く、質が高くなっているようなので、今後の増加に期待したいです(補足資料図4; QRコード参照)。

4. 沖縄だからこそできること

沖縄の医療は皆で支え合って発展してきました。そのため、沖縄は横のつながりが他県よりも強く、皆で協力し合った時に大きな力を発揮するポテンシャルを持っていると思います。この特色を生かして、是非とも沖縄が移植医療の分野でリードできればと感じています。県内には、腎臓移植を待ち献腎登録をしている末期腎不全患者が252名(2024年末)います。沖縄県内で提供があれば、同じ県民へ移植される可能性が高くなるため、県民へ貢献することにも繋がると考えられます。ぜひ、この臓器移植普及推進月間をきっかけに、皆様の中でも改めて「移植医療」への理解と意識を深めていただければ幸いです。